

第2次

豊橋市市民協働推進計画

2016▶2020

総括

目次

第2次豊橋市市民協働推進計画の総括

1. 施策の体系図	P.	3
2. 各施策の成果・分析		
施策1 意識醸成と人材育成	P.	4
施策2 情報の共有	P.	6
施策3 協働事業の促進	P.	9
施策4 市民活動への支援	P.	11
3. 全体のまとめ	P.	15

<各成果の評価について>

評価 A 成果が上がっている

両指標ともに目標達成（見込）しており、事業も順調に進んでいる。

評価 B 概ね成果が上がっている

どちらかの指標が目標達成（見込）しており、事業も順調に進んでいる。

評価 C あまり成果が上がっていない

両指標ともに目標達成（見込）ではないが、事業は順調に進んでいる。

評価 D 成果が上がっていない

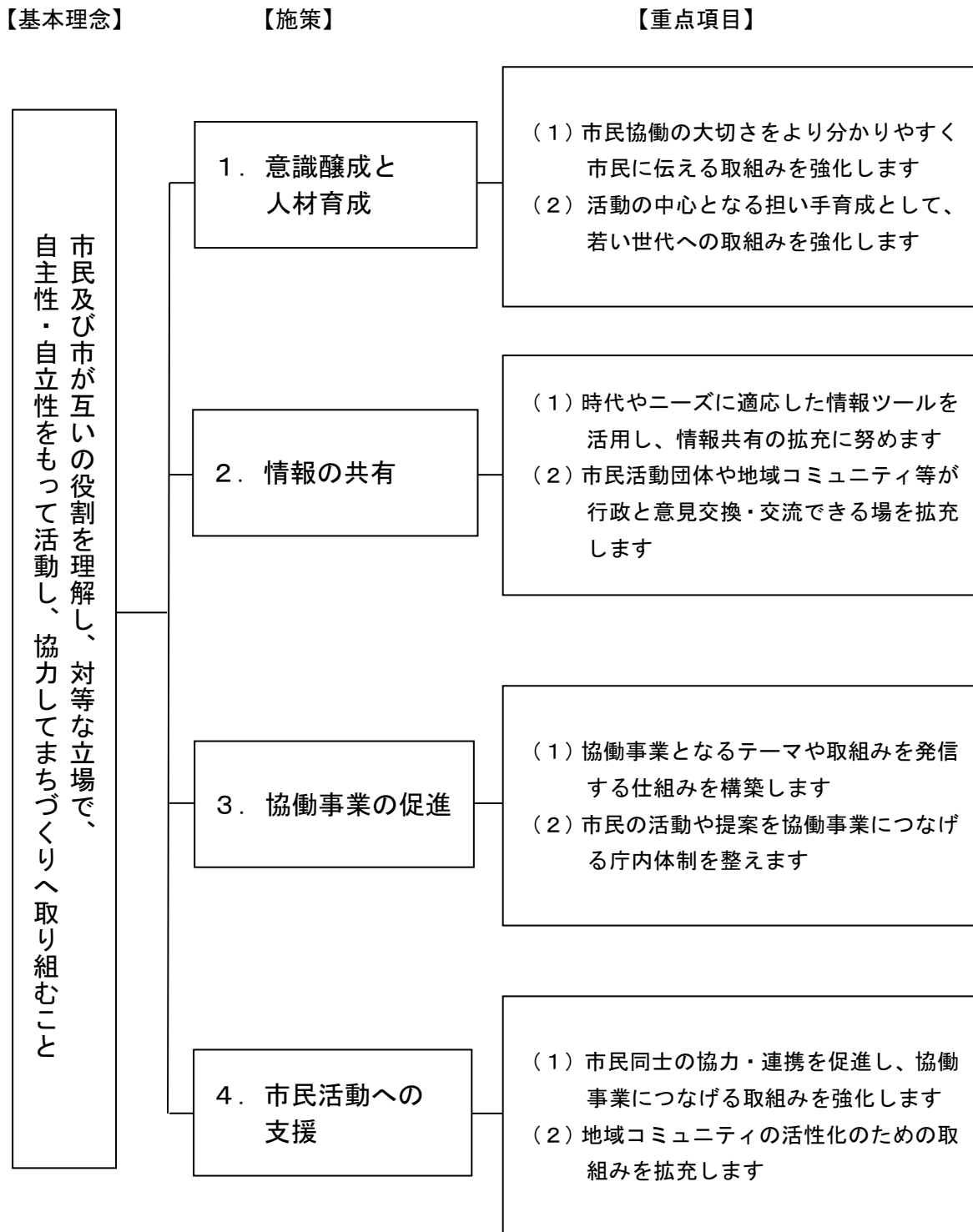
両指標ともに目標達成（見込）ではなく、事業も順調に進んでいない。

第2次豊橋市市民協働推進計画（計画期間：平成28年度から令和2年度）の総括

第2次豊橋市市民協働推進計画は、豊橋市市民協働推進条例の基本理念に基づき「市民協働によるまちづくりの推進」に向け、前計画で定めた「4つの施策」を引き継ぎ、新たな視点となる重点項目を加えた行動計画です。

この総括では、重点項目を取り上げて、計画期間内に実施した取組の成果と課題を明らかにし、第3次豊橋市市民協働推進計画の策定に活かしていきます。

1. 施策の体系図



2. 各施策の成果・分析

施策1 意識醸成と人材育成

市民協働によるまちづくりを進めるにあたっては、市民一人ひとりが「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識を持ち、どうしたらこのまちが住みやすくなるかを考えなければなりません。講座や体験などを活用し、あらゆる世代の市民の意識醸成に取り組むとともに、中心となり活躍する人材の育成に取り組みます。

■指標と実績

指標	H26 (基準)	H28	H29	H30	R1	R2 (見込)	R2 (目標)
市民協働によるまちづくりの必要認識度	50.1%	-	83.4%	-	64.0%	76.7%	70.0%
まちづくり活動への参加率	43.0%	-	49.4%	-	45.6%	72.1%	60.0%

資料／豊橋市市民意識調査（広報広聴課）、H28・H30は未実施

■取組事業（重点項目）

（1）市民協働の大切さをより分かりやすく市民に伝える取組みを強化します

市民向け「協働の手引き」の作成・配付		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○	○		○
実績	令和元年度に、協働によるまちづくりを身近に感じられるよう、取組事例などを用いて、市民により分かりやすい「協働の手引き」を作成し、ホームページへの掲載を行い、周知を図りました。				

NPO活動への体験参加の実施		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
			○		○
実績	市民が、実際に行われている市民活動の内容や活動する市民の想いを感じることを目的とし、NPO団体の活動を見学、体験する事業（どすごいバスツアー）を実施しました。東三河5市と連携し広域で行ったため、市内の団体のみでなく他市町村の活動を見学、体験し、市民活動の活性化に寄与しました。 平成29年度 9人参加 平成30年度 26人参加 令和元年度 29人参加 計3回 64人参加				

市民活動を盛り上げるイベントの開催		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
			○		○
実績	市民活動やボランティアに関心がない人も参加できるイベント「オレンジ・フェスタ」を開催しました。市民活動団体の活動内容の紹介や活動の体験などを行いました。まちなかのイベントと連携するなど、参加を促しました。 平成28年度 945人参加 平成29年度 500人参加 平成30年度 1,500人参加 令和元年度 1,700人参加 計4回 4,645人参加				

(2) 活動の中心となる担い手育成として、若い世代への取組みを強化します

高校生・大学向け講座の開催		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○	○	○	○
実績	愛知大学の地域政策学部の学生にまちづくり出前講座を開催しました。 NPO論の授業での講座を開催したため、関心の高い層に効果的に情報の周知をすることができました。				
	平成 28 年度	2 回開催	85 人参加	平成 29 年度	2 回開催 96 人参加
	平成 30 年度	2 回開催	173 人参加	令和 元年度	1 回開催 100 人参加
					計 7 回 454 人参加

事業所向け講座（CSR講師派遣）の開催		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
				○	○
実績	平成 30 年度、令和元年度に事業所向けにニーズ調査を行いました。関心はあるものの、CSRに取り組むための金銭的、人的余裕のある企業は多くないことが分かりました。調査結果を踏まえ令和 2 年度に開催する準備を進めました。				



どすごいバスツアー



オレンジ・フェスタ

評価 **A**

■施策の評価

- ・市民協働によるまちづくりの必要認識度・まちづくり活動の参加率の指標についてはともに、令和 2 年度で目標値を達成する見込みです。
- ・個別の事業をみると、オレンジ・フェスタの開催により、普段ボランティアに関心がない人へ知る機会を提供し、裾野を拡大するとともに、ボランティアの具体的な活動内容を周知することができました。
- ・また、若者の市民協働意識醸成につなげるため、豊橋わかば議会（令和 2 年度）の開催に向けて、事業の準備を進めました。

以上のことから、本施策は順調に成果が上がっています。

■今後に向けて

- 市民協働意識を醸成するため、「市民協働」をより分かりやすく市民に伝え、まちづくり活動への参加を促す取組が必要です。
- 若者の市民活動の参加率が低く、まちづくりの人材が不足しているため、活動への参加を促し、人材育成をする必要があります。
- 市職員が市民との協働をさらに進めるために、市職員のまちづくりに対する認識の深化が必要です。

協働事業評価の実施	地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
	○	○	○	○
実績	誰でも評価が実施できるように、協働の初歩が示されている「協働の手引き」に「振り返りシート」を掲載し、ホームページに公開しました。			

標高の低い地域における意見交換会の開催	地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
	○			○
実績	校区間の連携を図るとともに、防災意識の高揚を図ることを目的に、津波浸水域の校区を対象に意見交換会を開催しました。 平成 28 年度 1 回開催 11 校区 19 人参加 / 平成 28 年度終了事業			

地域懇談会の開催	地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
	○			○
実績	地域住民（自治会）と市長、関係部局長等が膝を交えて懇談し、市政の現況の理解を深めながら、市政に対する要望、意見など地域のニーズを把握する懇談会を開催しました。 平成 28 年度 3 回開催 160 人参加 平成 29 年度 3 回開催 160 人参加 平成 30 年度 3 回開催 148 人参加 令和 元年度 3 回開催 147 人参加 計 12 回 615 人参加			

地域ケア会議の開催	地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
	○	○	○	○
実績	地域関係者や医療・介護・福祉関係者等が参加し、個別ケースの検討・支援、また地域の課題の検討や地域支援ネットワークの構築を図るため地域ケア会議を開催しました。 平成 28 年度 70 回開催 平成 29 年度 96 回開催 平成 30 年度 97 回開催 令和 元年度 105 回開催 計 368 回開催			

お互いさまのまちづくり協議会の開催	地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
	○	○	○	○
実績	「支え合い関係団体の協議の場」を設置し、地域支え合いのまちづくりを効果的かつ、効率的に進めました。 平成 28 年度 6 回開催 平成 29 年度 3 回開催 平成 30 年度 3 回開催 令和 元年度 3 回開催 計 15 回開催			

公園の樹木に関する適正化の意見交換会	地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○		○
実績	自治会や市民活動団体に説明・協議を重ね、牛川遊歩公園や岩屋緑地など、市内公園の樹木を伐採するなどして公園内の安全性を確保するとともに、憩いの場としての環境づくりに努めました。			



市民活動団体交流会



お互いさまのまちづくり

評価 B

■施策の評価

- ・お互いの情報交換、交流を図るための市民協働に向けた交流会参加者数は、新型コロナウイルス感染症による影響で交流会の開催が難しい面もあり、目標への到達が難しい状況ですが、市民活動プラザに登録している団体数は順調に増加しています。
 - ・どすごいネットやメールマガジン、広報とよはしなどの多様な媒体により、地域コミュニティや市民活動団体の情報発信を行いました。
 - ・福祉や環境、防災などの分野を中心に地域との意見交換も活発に行われました。
- 以上のことから、本施策は概ね成果が上がっています。

■今後に向けて

- 効果的な情報発信を行うために、SNSのさらなる活用など情報発信の強化が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、新しい生活様式に即した会議の手法などを模索する必要があります。

施策3 協働事業の促進

協働事業は市民と市が目的・目標を共有し、協力して取り組むことで成功します。課題解決のための提案や協力して進めることで効果を生む事業などを市民と市が積極的に提案し、協働事業へとつなげる仕組みづくりに取り組みます。

■指標と実績

指標	H26 (基準)	H28	H29	H30	R1	R2 (見込)	R2 (目標)
新規協働事業数	20件	118件	124件	129件	143件	148件	130件
市民活動プラザでの 相談件数	117件	433件	562件	667件	1,042件	1,298件	620件

資料/全庁調査、市民センター利用統計

■取組事業（重点項目）

(1) 協働事業となるテーマや取組みを発信する仕組みを構築します

協働可能事業洗い出しと公開	地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
				○

実績	<p>他市の取組を参考とする中で、市と団体の協働を主眼に置いた制度設計について検討し、庁内各課より新規協働事業を報告してもらい、ホームページで公開しました。</p> <p><新規協働事業数></p> <p>平成28年度 118件 平成29年度 6件 平成30年度 5件 令和元年度 14件 計143件</p>
----	---

防災まちづくりモデル校区事業	地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
	○			○

実績	<p>地震により甚大な被害が想定される校区を優先的にモデル校区に選定し、学校と地域自治会が「防災コミュニティマップ」の作成や「校区防災訓練」の企画などの事業を協働して実践し、地域の連携を深め、継続した人づくり、まちづくりを進めました。</p> <p>平成28年度 吉田方校区 平成29年度 牟呂校区 平成30年度 津田・磯辺校区 令和元年度 東田校区 計5校区</p>
----	---

とよはし健康マイレージ事業	地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
	○	○	○	○

実績	<p>健康づくり推進プロジェクト協定締結企業と連携し、健診やウォーキング等でポイントを貯めるマイレージ事業を行いました。スマートフォンアプリを導入し、働き盛り世代へのアプローチを強化しました。</p> <p>アプリ登録者数 計4,463人</p>
----	---

(2) 市民の活動や提案を協働事業につなげる庁内体制を整えます

市民協働推進補助事業の庁内サポート体制の充実		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
実績	市民協働補助事業として採択された団体に対し、サポート課を置き、助言、活動支援を行い、市民活動団体と行政の連携を強化しました。 平成 30 年度 17 課 (重複あり) 令和 元年度 17 課 (重複あり)				



補助事業 (東三河防災クラブ)

【サポート課 防災危機管理課】



補助事業 (あさひ元気会)

【サポート課 長寿介護課】

評価

A

■施策の評価

- ・市制 110 周年時に多くの新規の協働事業が実施されました。
- ・個人の協働意識が醸成され、「ボランティアをやりたい」という相談が増えています。その結果として、市民活動プラザでの相談件数も増加しています。
- ・地域や学校と協働する事業やスマートフォンのアプリを使った協働の事業を行いました。
- ・補助金採択団体にサポート課を置くことにより、団体への支援体制が強化されました。

以上のことから、本施策は順調に成果が上がっています。

■今後に向けて

- 団体活動の支援、団体と行政の連携を強固にするため、中間支援機関のコーディネート (調整) 機能の強化が必要です。
- 庁内各事業を協働の視点から、あらためて見直し、さらに協働事業を推進するため、庁内の部局横断的な取組が必要です。

(2) 地域コミュニティの活性化のための仕組みを拡充します

市民館を活用した地域コミュニティ活性化事業の実施		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○	○	○	○
実績	「公共施設の活用に関する地域意見交換会」にて、校区市民館の活用策について校区住民と意見を交わすなどし、地域コミュニティの活性化に努めました。				

自主防災力強化事業補助金の交付		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○			○
実績	<p>地域防災力の向上及び地域コミュニティ活動のさらなる活性化を促進するため、校区防災会連絡協議会が自主的かつ主体的に行う実践的な防災訓練などを実施する事業に必要な経費を補助しました。また、令和元年度に補助制度を改めるなどし、制度の利活用を進めました。</p> <p>平成 28 年度 11 校区 平成 29 年度 6 校区 平成 30 年度 5 校区 令和 元年度 9 校区 計 31 校区</p>				

自主防犯団体へのパトロール物品配付		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○	○		○
実績	<p>パトロール物品の配付を行うことで、各種団体の活動を支援しました。</p> <p>平成 28 年度 3,243 点 平成 29 年度 2,380 点 平成 30 年度 2,011 点 令和 元年度 1,953 点 計 9,587 点</p>				

青少年健全育成活動事業の実施		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○			○
実績	<p>地域の健全育成活動の推進を図るため、各小中学校区健全育成会が行う青少年の非行防止活動等を支援しました。</p> <p>平成 28 年度 266 万円 平成 29 年度 266 万円 平成 30 年度 266 万円 令和 元年度 266 万円 計 1,064 万円</p>				

清掃指導員の委嘱		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○			○
実績	<p>ごみの分別や持ち出しマナーの指導、地域資源回収などを実施してもらうため、清掃指導員を委嘱しました。</p> <p>平成 28 年度 556 人 平成 29 年度 558 人 平成 30 年度 558 人 令和 元年度 546 人 計 2,218 人</p>				

地域資源回収団体奨励金の交付		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○	○		○
実績	<p>古紙等のリサイクルの必要性を周知啓発するほか、地域資源回収未実施の町自治会へ「資源回収の手引き」を配布し、積極的な実施を促しました。</p> <p>平成 28 年度 298 団体 平成 29 年度 311 団体 平成 30 年度 321 団体 令和 元年度 334 団体 計 1,264 団体</p>				

地域公共交通利用促進事業の実施		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○	○	○	○
実績	<p>年 1 回、校区の地域イベントにおいて、乗合型公共交通により来場した者に対する特典の付与を実施しました。 計 4 回開催</p>				

緑のアダプト制度の実施		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○			○
実績	<p>公園や街路樹のある市道において清掃等のボランティアを行ってくれる団体や個人を登録し、ゴミ袋やホウキ等の資材の提供を行いました。</p> <p><緑のアダプト制度登録者数累計></p> <p>平成 28 年度 142 人 平成 29 年度 196 人 平成 30 年度 222 人 令和 元年度 247 人 計 807 人</p>				

自治会公園管理委託業務の実施		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○			○
実績	<p>自治会の中で連携し、公園への愛着の向上を図るため、公園における除草・清掃・遊具点検を自治会へ委託し公園の維持管理を行いました。</p> <p>平成 28 年度 32 自治会 平成 29 年度 46 自治会 平成 30 年度 42 自治会 令和 元年度 53 自治会 計 173 自治会</p>				

公園芝生化事業の実施		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○			○
実績	未実施（事業廃止）				

地域いきいき子育て促進事業の実施		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○	○		○
実績	<p>小学生を対象に各校区市民館（一部地区市民館）を中心に、本の読み聞かせや工作の事業を実施しました。</p> <p>平成 28 年度 739 回 平成 29 年度 751 回 平成 30 年度 751 回 令和 元年度 535 回 計 2,776 回</p>				

生涯学習推進セミナー事業の実施		地域コミュニティ	市民活動団体	事業者	市
		○			○
実績	各校区で、落語や料理教室、防災講座など様々な講座や講習会が開催され、地域の方々の学習機会を創出し、地域コミュニティの重要性や自ら学ぶ学習意欲の向上が図られました。				
	平成 28 年度	28 回	平成 29 年度	29 回	
	平成 30 年度	28 回	令和 元年度	29 回	計 114 回

評価

C

■施策の評価

- ・校区市民館の地域コミュニティでの利用率は基準値を超えているものの、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、目標への到達が難しい状況です。
- ・つつじ補助金の交付件数も伸び悩んでいますが、令和元年度に市民協働推進補助金の枠組みとして、新たに「わかば補助金」を設置し、若者の市民活動への支援制度を拡充しました。
- ・ボランティア活動を行いたい方向けに情報提供を行いました。
- ・地域課題の解決、地域の活性化のために地域コミュニティと連携した事業が数多く行われました。

以上のことから、両指標ともに目標達成（見込）ではないが、事業は順調に進んでいます。

■今後に向けて

- 補助終了後に活動が継続できないケースがあるため、市民協働推進補助金の交付期間のみではなく、補助終了後も活動を継続していけるような支援の仕組みが必要です。
- 地域コミュニティの活性化のため、自治会の加入促進、校区市民館の機能を充実させるための取組が必要です。
- 個人でボランティアに取り組む希望が増加しているため、マッチングする仕組みが必要です。
- 地域課題の解決のためのサポート体制の確立が必要です。
- 自治会の負担を減らすために行政から自治会への依頼事項の整理やルールの特典化が必要です。

3. 全体のまとめ

第2次豊橋市市民協働推進計画では、4つの施策を中心に市民協働の推進に取り組みました。その結果、市民意識の醸成や情報の共有化が図られ、協働事業の促進や市民活動への支援が推進され、一定の成果を上げることができましたが、各施策において課題も残りました。

■施策1 意識醸成と人材育成

「市民協働によるまちづくりの必要認識度」「まちづくり活動の参加率」の指標についてはともに目標値を達成する見込みで、順調に市民の意識醸成が進んでいますが、自治会や市民活動団体へのアンケートをみると、団体の高齢化や構成メンバーの固定化が進み、役員などの担い手不足が課題となっています。また、「まちづくり活動の参加率」を年代別に見ると、10代20代でまちづくり活動に「継続的に参加している」と答えた割合が他の年代に比べて低いため、若者の意識醸成につなげる取組を進める必要があります。

■施策2 情報の共有

多様な媒体により、地域コミュニティや市民活動団体の情報発信を行いました。SNSのさらなる活用など効果的な情報発信が必要です。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、今までどおり集まって会議等を行うことが難しく、新しい生活様式に即した会議手法を模索する必要があります。

■施策3 協働事業の促進

市制110周年（平成28年）時に多くの新規協働事業が実施されましたが、その後は微増であるため、協働事業へとつなげる仕組みづくりが必要です。また、個人の協働意識が醸成され「ボランティアをやりたい」という相談が増えています。その結果として、市民活動プラザでの相談件数も増加しています。さらに協働事業を推進するために、団体活動の支援、団体と行政を結ぶ中間支援機能の強化が必要です。

■施策4 市民活動への支援

個人でボランティアを行いたい場合に情報提供に留まることが多く、マッチングする仕組みが確立していません。市民協働推進補助金の交付終了後の団体の活動について、継続的にサポートする仕組みがなく、資金面や人材面から活動が継続できないケースが見られます。若者向けの市民協働推進補助金「わかば補助金」を新設しましたが、全体として補助金の申請数は伸び悩んでいます。

また、地域課題の解決、地域の活性化のために地域コミュニティと連携した事業が数多く行われていますが、人口減少や少子高齢化の進行、近所づきあいの希薄化など、社会構造が大きく変わってきている中、自治会などの活動やその運営における役員の負担が増しており、担い手不足が課題となっています。ニーズが多様化し拡大する中、自治会には市民と行政とのパイプ役として、これまで以上に活躍が期待されています。校区市民館などを拠点にコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感を高める必要があります。

以上、各施策においてはさらなる推進の余地も明らかになっており、今後も市民協働の推進が必要となっています。

